大都魚類株式会社　http://www.daitogyorui.co.jp/

PentahoとMotionBoardで オンデマンドな情報分析基盤を構築

課題　基幹システムの情報をオンデマンドに利活用できる分析基盤が必要だった

解決　PentahoとMotionBoardを組み合わせ、低コスト・短期間での基盤構築を実現

効果　PCスキルに依存しない情報利活用環境で、コスト意識を持った営業活動を展開

攻めの営業活動を支援する分析基盤が欲しかった

水産物卸売会社として1947年の創業以来、日本の食文化を支えてきた大都魚類株式会社（以下、大都魚類）。築地市場内に本社を置く同社は、大田、足立、成田（千葉県）の各市場に支社を配置することで首都圏での強力な販売網を確立しているほか、世界的な水産会社であるマルハニチロ株式会社の市場ネットワークを通じて全国市場とも連携。海外から鮮魚・活魚、冷凍水産物を輸入・販売する商社機能も強化しており、変化の激しい水産物流通市場で次世代を見据えたビジネスを展開しています。

2016年、それまでメインフレームで稼働していた基幹システムをWindows®サーバで再構築した大都魚類は、同時にその豊富なデータ資源を活用する新情報検索システムを構築しました。その目的を執行役員 情報システム室長の関口 実氏は「基幹システムに格納された売上/損益などの実績データを活用して業務分析を行いたいというニーズは以前からありました。しかし旧システムは部別/課別/担当者別など定型的な検索しかできず、自分が見たい観点などを交えたオンデマンドな情報検索ができないこと、必要なデータをExcel®などに出力して活用するにはシステム部門の手を借りなければならないこと、さらに複数の社内システムの情報を組み合わせて見るのが難しいことなどが、攻めの営業活動を行ううえで課題となっていたのです」と説明します。

短納期・コスト・スピードの全要件を満たす提案を評価

一方、新情報検索システムの構築にあたっては、いくつかの条件がありました。

「限られた時間とコスト、PCに不慣れな従業員でも簡単に使いこなせ、高速処理が可能なツールであることでした」と語るのは、システム要件定義をまとめた事務センター長の久野 譲治氏です。当時、築地市場から豊洲市場への社屋移転は2016年11月と決定していたため、旧システムが撤去される10月までの間に新旧システムのデータを統合しなければ、前年対比や予算実績対比などのデータが使えなくなるという事情があったのです。残された期間は3か月程度しかありませんでした。また、情報活用のコアユーザーとなる営業担当者の多くは、より容易で直感的な操作性を求めており、分析表示のレスポンスも5秒以内にという厳しい条件が挙げられていました。

「複数ベンダーから寄せられた提案内容と分析ツールのデモを検討した結果、日立さんの提案がベストだと判断しました。新基幹システムの開発ベンダーでもある日立さんは、新システムのデータ構造を熟知しており、BIツールとして提案されたウイングアーク1st株式会社のMotion Boardとのデータ連携や画面設計を短期間で確実に行える信頼感がありました。MotionBoard自体も、専門知識を必要としない直感的な操作性や高速な処理スピード、現場のさまざまな要求に応える分析画面の自社開発が容易な点が気に入りました」と久野氏は評価します。

関口氏も「限られたコストでのシステム構築を実現するため、データ連携基盤として安価なOSS版のPentahoを組み合わせるなど、われわれの条件をすべて満たすトータルな提案が選定のポイントになりました」と話します。

All Rights Reserved,Copyright ©2017,Hitachi,Ltd.

大都魚類株式会社

所在地	東京都中央区築地5丁目2番1号
設立	1947年10月1日
資本金	2,628百万円
従業員数	239名（2016年12月現在）
事業内容	水産物および加工食品の卸売業、水産物の輸出入、不動産の所有、賃貸管理、前記に付帯する関連する事業

見たい観点で可視化できる基盤を構築

わずか3か月という短期間で構築された新情報検索システムは、PentahoとMotionBoardの組み合わせにより、現場から日々約1万5000件ずつ基幹システムに上げられていくデータをDWH/DM※サーバ経由でスピーディーに統合・加工。さまざまな情報をユーザーが見たい観点から可視化できる基盤となりました。当初、5秒以内と想定されていた検索レスポンスも「3秒ほどで出ます。生鮮を扱う担当者は長く待たされるのを嫌がりますが、これなら不満はありません」と久野氏は太鼓判を押します。システム構築時、現場ニーズに即した多面的な分析を実現するには、当初想定していた以上にデータ粒度を細かく保持する必要が出てきたため、一時はMotionBoardが想定外のメモリー不足になるトラブルも発生しました。しかし日立は、これまでの構築ノウハウをもとに、パッケージ側では対処できない障害を運用面で回避するソリューションを考案し、本番では安定した処理性能を実現しました。

「まずは月次処理からスタートする予定でしたが、進めていくうちに“日次でも見られないか”というリクエストをしました。すると日立さんは即時にPentahoを手直しして、なんと日次で集計できるようにしてくれたのです。これは本当に助かりました」と関口氏は喜びます。

※ Data WareHouse/Data Mart

システムの利用風景

情報活用で一人ひとりのコスト意識が向上

MotionBoard上に表示される業務情報は、Excel®などのファイルに出力して活用することができます。また、基幹システム以外のデータソースにも対応するため、将来的には企業内にある複数の情報活用も視野に入ってきました。

「自分の業務に関わる細かな経費までが見える化されたことで、一人ひとりのコスト意識が高まり、生産性と効率性をより意識した営業活動につながっていくことを期待しています。今後はシステム導入効果を見極めながら、他の業務システムとのデータ連携や、経営ダッシュボードの活用などを順次進めていきます。日立さんには今後も、より効果的なデータ活用の提案などをお願いしたいですね」と語る関口氏。市場環境をリアルタイムに把握し、次なるアクションが成功につながる今、日立は大都魚類のビジネス拡大を、先端的なデータ利活用ソリューションによって支援していきます。

お問い合わせ先

（株）日立ソリューションズ東日本
http://www.hitachi-solutions-east.co.jp/products/etl/

情報提供サイト
http://www.hitachi.co.jp/pentaho/

All Rights Reserved,Copyright ©2017,Hitachi,Ltd.